【別紙３】

令和７年８月　日

横浜市長

所　在　地

法　人　名

代表者職氏名

横浜市乳幼児一時預かり事業補助事業者選定申請書

　横浜市乳幼児一時預かり事業の補助事業者となりたいため、次のとおり関係書類を添えて申請します。

(提出書類)

１　事業計画書

２　その他必要書類

**横浜市乳幼児一時預かり事業　事業計画書**

【担当者欄】

　　担当者名：

　　日中の連絡が可能な電話番号：

　　FAX番号：

　　電子メールアドレス：

住所：〒

１　設置主体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 設置主体 | 個人　・　法人　・　任意団体 |
| 名称 |  |
| 代表者職 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |

２　主な実施事業（実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 事業種別 | 認可保育所 ・ 認可外保育施設 ・ 幼保連携型認定こども園 ・ 小規模保育事業 |
| 設置年月日 | 年　　月　　日　（事業運営実績　　　年　　カ月） |
| 一時預かり  開始年月日 | 年　　月　　日　（一時預かり実施実績　　　年　　カ月） |
| 他の実績 | 施設名　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業運営実績　　　年　　カ月） |
|  | 施設名　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業運営実績　　　年　　カ月） |
|  | 施設名　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業運営実績　　　年　　カ月） |

　　※複数実績がある場合には、認可、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業の順に優先して書いてください。

* 小規模保育事業の申請状況(併設型・来年４月開所予定のみ記入)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申　請 | 令和　　年　　月　　日 | 選定予定 | 令和　　年　　月　　日 |

３　「２　主な実施事業（実績）」で記入した施設の一時預かりの受け入れ状況

直近１年間の延受入児童数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | R6.８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | R7.１月 |
| ０～２歳児  （月間） | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ３～５歳児  （月間） | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
|  | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | 合計 |
| ０～２歳児  （月間） | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ３～５歳児  （月間） | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

４　開所予定時期（令和７年度中開所（各月１日開所）または、令和８年４月１日開所）

|  |  |
| --- | --- |
| 開所予定年月日 | 令和　　年　　月　　日 |

５　実施予定施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 最寄駅 | 駅から徒歩　　分 |
| 申請区分 | 単独型　　・　　併設型 |
| 実施時間 | ８時間　　・　　11時間 |

|  |  |
| --- | --- |
| 対象児童 | 生後57日から  小学校就学前まで　・　３歳に達した日以後の最初の３月31日まで |
| 定員数 | 人 |
| 施設長 |  |

　　※既存の認可外保育施設で一時預かりを行う予定の場合は、２と同じ内容を記載してください。

６　施設の開所時間

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （既存施設で行う場合）現行 | 実施予定 |
| 平　日 | 時　　分から　　時　　分まで | 時　　分から　　時　　分まで |

　　※「予定」欄には、補助事業者に選定された場合の開所時間を記入してください。

　　※募集要項に規定する保育時間以外の開所時間については補助の対象とはなりません。

７　設備構造等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 構造 | ＲＣ　・　鉄骨　・　簡易耐火　・　木造  ・その他(　　　　　　　　) | | | | | 築年月 | 昭和・平成　　年　　月 |
| 種類 | 商業ビル　・　集合住宅　・　一戸建て　・  その他(　　　　　　) | | | | | 所属階 | 階(　　階建) |
| 所有  関係 | 土地 | 自己所有・賃貸(賃料　月額　　　　　　　　　円)  　　　　　(賃借期間　　　年　　月～　　年　　月) | | | | | |
| 建物 | 自己所有・賃貸(賃料　月額　　　　　　　　　円)  　　　(賃借期間　　　年　　月～　　年　　月) | | | | | |
| 事業で利用予定の面積 | 種類 | | 室数 | 面積 | 確認事項等  ○乳児と幼児の保育場所の区画　有・無  ○幼児用便器　　　有(　　　　)個・無  ○沐浴設備　　　　有・無  〇施工完了予定日（新設の場合）  　　　　　年　　月頃 | | |
| 保育室 | | 部屋 | ㎡ |
| その他 | | 部屋 | ㎡ |
| 合　計 | | 部屋 | ㎡ |
| ○敷地内の屋外遊戯場　　有・無  ⇒無の場合、最もよく利用する公園と園からの直線距離  (　　　　　　　　　　　　　)公園、(　　　　　　　　　)ｍ | | | | | | | |

８　職員配置

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 施設長 | | 保育  責任者 | 保育従事者 | | | | 計 |
| 保育士 | | 子育て支援員 | |
| 保育士／  子育て支援員 | その他 | 常勤 | 非常勤 | 常勤 | 非常勤 |
| 予定人数  （うち採用予定人数） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） |

　　※施設長が有資格者の場合には、保育従事者を兼ねて構いません。

兼ねる場合は、保育責任者欄に「☆」と記載してください。

　　※保育責任者は必ず1名以上置くようにしてください。

９　選定された場合の年間経営計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入 | 金額 | 支出 | 金額 |
| ◇保護者負担金 | 千円 | ◆人件費 | 千円 |
| ◇助成金 | 千円 | ◆管理費  (賃借料、保育室の管理に要する経費) | 千円 |
| ◇その他の収入  内　訳  (　　　　　　　　　) | 千円 | ◆事業費  ・保育材料費  ・その他  　(保健衛生費、光熱水費、通信費) | 千円 |
| 合計 | 千円 | 合計 | 千円 |

10　応募した動機及び目的

|  |
| --- |
| 本事業の応募にあたり、その動機及び目的を具体的に記載してください。  【以下、記載欄】 |

11　一時預かり事業計画について

|  |
| --- |
| 本事業は理由を問わず子育て家庭の一時預かりニーズに応えるサービスです。通常保育と異なり、初めて子どもを預ける方、年に数回利用する方、短時間の利用をする方など、利用者の状況は様々であると想定されます。  そのような状況下で、利用者である親の精神状態へのケア、子どもとスタッフとの関係構築の困難さ、日々のニーズ量に合わせた職員配置など、一時預かり特有の事業運営の難しさがあると思われます。この一時預かりの特性を踏まえて、本事業を実施するにあたり、どのような計画、工夫ができるか記載してください(補助金交付要綱第７条第２項の定期的、継続的利用の対象とする人数枠の計画等についても記載して下さい。)。  　※なお、所定の様式ではなく、既存の資料等を活用してもかまいませんが、その場合は次の項目の入った資料の添付をお願いします。  【記載項目】  ①預かりの中での遊びや生活の考え方及び計画(乳児、幼児別)  ②安全な室内環境の構成の工夫、配慮について(乳児、幼児別)  ③衛生面の配慮について  ④利用する親への対応について  ⑤効果的な職員配置、育成についての考え方及び計画  ⑥本事業を実施しようとしている場所の立地条件及び、専用スペースの広さについて  ⑦本事業を実施しようとしている周辺地域のニーズ及び特性について  ⑧事業の周知計画  ⑨その他運営上で工夫できる点  【以下、記載欄】 |

12　子育て支援について

|  |
| --- |
| 横浜市の乳幼児一時預かり事業は、主に在宅子育て家庭への支援の一環として行うものとして位置づけています。このことから在宅子育て家庭への支援における一時預かりの役割、留意・工夫点がありましたら、記載してください。また、これまでに取り組んだ子育て支援の実績があったら記載してください。  【記載項目】  ①在宅子育て家庭への支援における一時預かりの役割、留意・工夫点  ②事業を実施していく上で、把握するであろうと予測される在宅子育て家庭支援のニーズへの対応についての具体的な方法(既に実施している取組がある場合はその内容)  ③区役所等関連機関、他の子育て支援団体との連携についての具体的な方法(既に実施している取組がある場合はその内容) |

13　事業内容の質の確保・向上に関する考え方

|  |
| --- |
| 1. 利用者の意見、要望の把握及び対応についての考え方を具体的に記載してください。 2. 個人情報保護等情報管理についての考え方を具体的に記載してください。 3. 事故の防止及び事故発生時の対応などについての考え方を具体的に記載してください。   ④　アレルギー事故の防止及び事故発生時の対応などについての考え方を具体的に記載してください。   1. 防犯・防災への備えと対応などについての考え方を具体的に記載してください。 |